

# 福祉用具貸与事業者 2018年改定対応アンケート

「ふくせん様式」採用最多

4月1日からの複数商品提示、10月1日からの上限価格制創設と全国平均価格の開示が福祉用具レンタル事業で始まるのを機に、本紙では全国の福祉用具レンタル事業者とその対応についてアンケート調査を行い、47社から回答を得た。

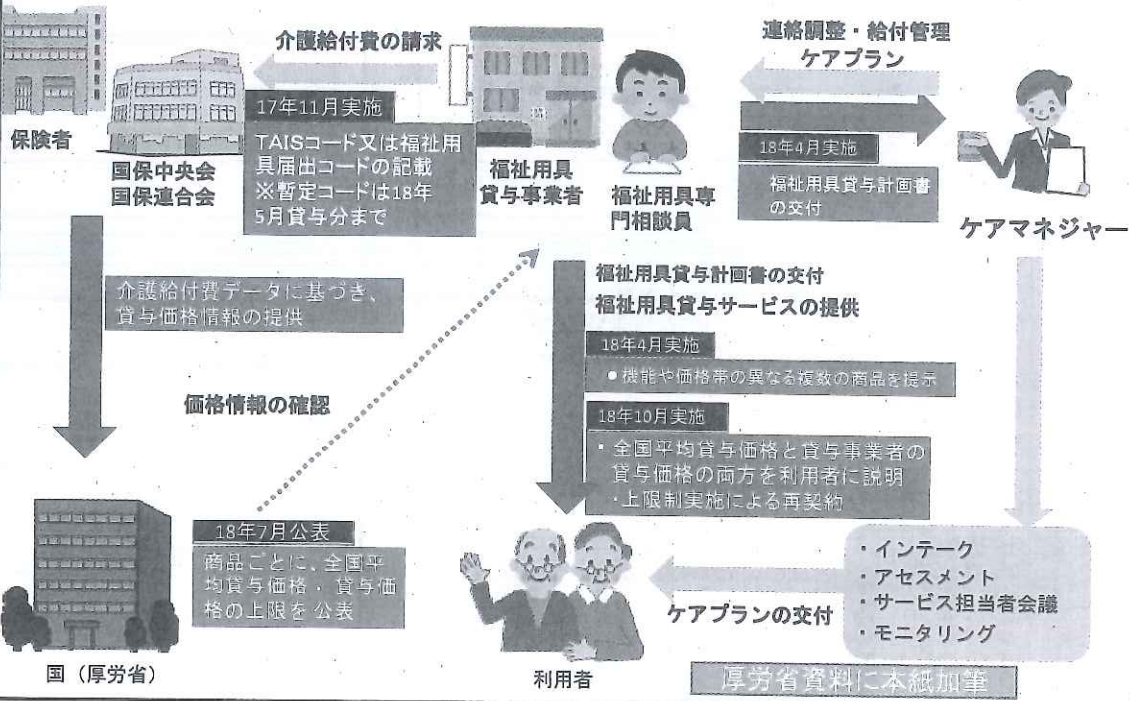
制度改定への基本対策について「策定済み」は14社、「策定中」は32社。「策定中」でも設問には記述があり、再契約の必要性やカタログの印刷など待ったなしの状況のなかで、他社の動向などもみて対応を決めたいという本音がのぞく回答になった。

複数商品提示について記録や利用者への交付は義務ではないが、記録として残す事業者が多く、34社が「全国福祉用具専門相談員協会（ふくせん）様式」を記録様式に採用する。「独自様式」と「検討中」はともに6社あったが、独自様式も、ふくせん様式の項目を基本に、一部項目の見直しや、サービス計画書など自社システムと調整を図ったものが多いようだ。

全国平均価格の開示は、口頭で伝えて重要事項説明のチェック欄を使うのが40社、自社のチラシやパンフレットに平均価格と自社価格の両方を記載するのが4社あった。

複数商品の提示

## 福祉用具貸与の見直しについて（イメージ）

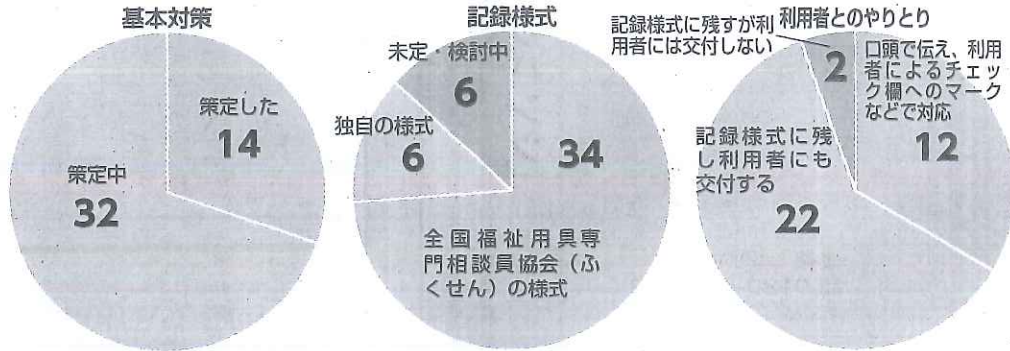


### 全国平均価格の開示

7月に国から全レンタル商品の上限価格と全国平均価格が公表、10月から実施される予定。

全国平均価格の公表に対し、現状の価格を維持が29社、全国平均価格に合わせるが11社、全国平均価格を下回る価格に変更が4社あった。

## 複数商品の提示について

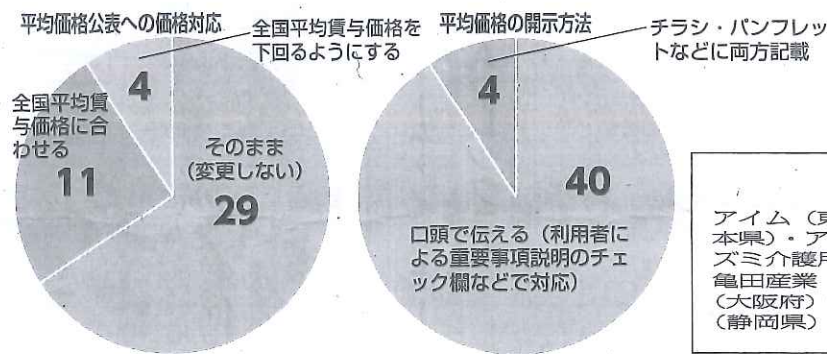


## 上限価格制の導入

いつから見直すかとの問いは、すでに開始7社、7月から25社、10月直前6社、10月以降3社、未定・検討中5社だった。

上限価格を超える契約への対応は、平均付近まで引下げ15社、上限価格付近まで引下げ8社、個別判断し引下げ18社、その他5社だった。  
 上限価格は超えていないが契約の価格見直しは、そのまま据置29社、周辺事業所の動向をみて引下げ・引上げ2社、全国平均価格まで引下げ2社、平均価格まで引上げ2社、個別判断12社、その他3社だった。

## 全国平均貸与価格の開示



## アンケート回答会社一覧

アイム(東京都)・麻生介護サービス(福岡県)・アメックス熊本(熊本県)・アルパ(福岡県)・池部医療器(宮崎県)・石坪(京都府)・イズミ介護用品の店すぶりんぐ(兵庫県)・一宮福祉サービス(愛知県)・亀田産業(千葉県)・協和医科器械(静岡県)・近鉄スマイルサプライ(大阪府)・クローバー(福岡県)・ケア(岐阜県)・ケア・フリー静岡(静岡県)・ケアライフメディカルサプライ(大阪府)・五月商店(岐阜県)・近藤産興(愛知県)・サトウ(沖縄県)・ゼロワンネーブルハウス(大阪府)・太平タイヘイM&C(佐賀県)・タカノ(長野県)・竹の子の里(広島県)・たんぼぼ(兵庫県)・東洋特殊工事(和歌山県)・トーカイ(岐阜県)・ナイスワーク(岐阜県)・西日本医療センター(福岡県)・日科ミクロン福祉のニッカ(埼玉県)・日本ケアアシシステム(三重県)・パナケア真中(群馬県)・ハンドベルケア(東京都)・福祉の店アイコー(岡山県)・ふれあい広場(埼玉県)・フロンティア(千葉県)・ホームケア・ジャパン(東京都)・丸善テクノ(群馬県)・ミタカ(熊本県)・ミタス(福井県)・メディカルケア(長野県)・モリトー(愛知県)・ヤサカ(滋賀県)・やさしい手甲府(山梨県)・ヤマシタコーポレーション(東京都)・横尾器械(福岡県)・ライフケア幸成堂(岩手県)・ロングライフ(茨城県)

## 貸与価格の上限設定

